



平成 19 年 5 月 30 日
朝日生命保険相互会社

平成 18 年度決算について

朝日生命保険相互会社(社長 藤田 讓)の平成 18 年度決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 18 年度末保障機能別保有契約高	……	4 頁
3. 平成 18 年度決算に基づく社員配当金例示	……	5 頁
4. 平成 18 年度一般勘定資産の運用状況	……	9 頁
5. 貸借対照表	……	16 頁
6. 損益計算書	……	22 頁
7. 経常利益等の明細 (基礎利益)	……	24 頁
8. 基金等変動計算書	……	25 頁
9. 剰余金処分決議書	……	26 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……	27 頁
11. リスク管理債権の状況	……	28 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	29 頁
13. 平成 18 年度特別勘定の状況	……	30 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	32 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

	平成17年度末				平成18年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,720	103.4	482,440	91.9	7,790	100.9	440,560	91.3
個人年金保険	616	98.2	37,722	95.2	620	100.6	36,651	97.2
団体保険	—	—	22,623	124.0	—	—	30,575	135.2
団体年金保険	—	—	1,240	92.0	—	—	978	78.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位:千件、億円)

	平成17年度				平成18年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増	純加		新契約	転換による純増	純加
個人保険	1,343	14,963	16,367	△ 1,403	1,167	7,826	12,446	△ 4,619
個人年金保険	14	160	590	△ 430	26	744	993	△ 249
団体保険	—	55	55		—	6,388	6,388	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
 4. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

(保有契約高)

(単位:億円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,210	96.9	5,050	96.9
個 人 年 金 保 険	1,213	99.0	1,266	104.4
合 計	6,423	97.3	6,317	98.4
うち第三分野	1,415	107.7	1,508	106.6

(新契約高)

(単位:億円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	365	98.3	323	88.5
個 人 年 金 保 険	9	211.8	70	779.2
合 計	374	99.5	394	105.1
うち第三分野	203	91.3	198	97.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 第三分野では、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(傷害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	6,238	99.7	6,002	96.2
資 産 運 用 収 益	2,190	111.8	1,875	85.6
保 険 金 等 支 払 金	6,575	94.5	6,066	92.3
資 産 運 用 費 用	532	79.3	309	58.2
経 常 利 益	802	176.5	769	95.9

(4) 剰余金処分

(単位:億円、%)

	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	605	96.2	722	119.2
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	26	123.7	49	188.8
純 剰 余 金	317	87.1	326	102.8
次 期 繰 越 剰 余 金	261	107.4	346	132.2

(5) 総資産

(単位:億円、%)

	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	63,377	100.0	63,040	99.5

2. 平成18年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	7,711	439,040	—	6,194	8,668	30,564	16,380	475,799
	災害死亡	2,678	89,573	63	2,907	149	661	2,891	93,142
	その他の条件付死亡	591	4,638	—	—	13	4	605	4,643
生存保障	78	1,519	620	30,456	5	10	704	31,987	
入院保障	災害入院	2,467	130	110	5	117	1	2,695	137
	疾病入院	2,433	128	107	5	—	—	2,540	134
	その他の条件付入院	4,895	1,668	98	4	13	0	5,007	1,673
障害保障	2,427	—	55	—	206	—	2,688	—	
手術保障	3,861	—	109	—	—	—	3,971	—	

(単位:千件、億円)

項目	団体年金保険		財形・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	463	978	70	1,364	534	2,343

(単位:千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	63	89

(単位:千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	17	731

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付金日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
6. 受再保険の年度末保有契約高は、0千件、36百万円です。

3. 平成18年度決算に基づく社員配当金例示

平成18年度決算に基づく社員配当金を例示しますと、次の通りです。

I. 毎年配当タイプ

【例1】 定期付終身保険の場合

(1) ○40歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・全期型（2.5倍型）

○死亡保険金	：	保険料払込期間中	5,000万円
		保険料払込満了後	200万円
○特約	：	災害入院特約（本人型）	5,000円
		手術給付金付疾病入院特約（本人型）	5,000円
		成人病入院特約	5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (8年)	円 403,212	円 12,290	円 50,012,160
平成10年度 (9年)	円 392,544	円 3,620	円 50,002,190
平成9年度 (10年)	円 392,544	円 2,190	円 50,000,210
平成8年度 (11年)	円 392,544	円 210	円 50,000,000
平成7年度 (12年)	円 403,344	円 11,750	円 50,010,150

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

(2) ○30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・15年更新型（1.5倍型）

○死亡保険金	：	保険料払込期間中	3,000万円
		保険料払込満了後	200万円
○特約	：	災害入院特約（本人型）	5,000円
		手術給付金付疾病入院特約（本人型）	5,000円
		成人病入院特約	5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (8年)	円 159,780	円 2,180	円 30,002,660
平成10年度 (9年)	円 156,324	円 480	円 30,000,720
平成9年度 (10年)	円 156,324	円 720	円 30,001,060
平成8年度 (11年)	円 156,324	円 1,060	円 30,000,980
平成7年度 (12年)	円 156,000	円 880	円 30,001,730

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】 養老保険の場合

- (1) ○ 30歳加入・30年満期・男性・口座月払
○ 保険金 : 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	満期・死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成9年度 (10年)	円 28,584	円 0	円 1,000,000
平成4年度 (15年)	円 20,664	円 0	円 1,000,000
昭和62年度 (20年)	円 21,276	円 0	円 1,000,000
昭和57年度 (25年)	円 23,280	円 0	円 1,000,000
昭和52年度 (30年)	円 24,600	円 0	円 1,029,000

(注) [満期・死亡契約]欄は、満期の場合または契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示し、社員配当金特殊支払特則による買増保険金が含まれております。

【例3】 定期保険の場合

- (1) ○ 40歳加入・15年満期・男性・口座月払
○ 死亡保険金 : 3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (8年)	円 158,400	円 7,500	円 30,007,500
平成10年度 (9年)	円 159,480	円 5,700	円 30,005,400
平成9年度 (10年)	円 159,480	円 5,400	円 30,004,800
平成8年度 (11年)	円 159,480	円 4,800	円 30,004,800
平成7年度 (12年)	円 174,960	円 19,500	円 30,020,400

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

Ⅱ. 5年ごと利差配当タイプ

【例1】 定期付終身保険の場合

- (1) ○40歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・全期型（25倍型）
 ○死亡保険金： 保険料払込期間中 5,000万円
 保険料払込満了後 200万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成9年度 (10年)	円 345,960	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・15年更新型（15倍型）
 ○死亡保険金： 保険料払込期間中 3,000万円
 保険料払込満了後 200万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成9年度 (10年)	円 126,360	円 0	円 30,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

Ⅲ. 保険王

【例】 利率変動積立型終身保険（毎年利差配当タイプ）および保険王指定契約の場合

- (1) ○40歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払
 ○利率変動積立型終身保険の保険料： 毎月 1,000円積立金に充当
 ○死亡保険金（保険期間10年）
 5年ごと利差配当付定期保険： 3,500万円
 5年ごと利差配当付
 介護・長期生活保障保険： 120万円（15年確定年金）

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成14年度 (5年)	円 241,236	円 0	円 36,200,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

- (2) ○30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払
 ○利率変動積立型終身保険の保険料： 毎月 1,000円積立金に充当
 ○死亡保険金（保険期間10年）
 5年ごと利差配当付定期保険： 1,500万円
 5年ごと利差配当付
 介護・長期生活保障保険： 120万円（15年確定年金）

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成14年度 (5年)	円 104,124	円 10	円 16,200,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

前記の社員配当金額は、以下のとおりです。

※1. 毎年配当タイプの社員配当金額

次の a, b, c, d の合計額です。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。
【一部引上げ】

b. 保険金に費差配当率を乗じた額。

ただし、平成19年度支払の費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とする。

c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
【一部引上げ】

d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。
【引上げ】

昭和51年3月2日以後	昭和60年4月1日以前の契約	△ 3.65%
昭和60年4月2日以後	平成 5年4月1日以前の契約	△ 4.15%
平成 5年4月2日以後	平成 6年4月1日以前の契約	△ 3.40%
平成 6年4月2日以後	平成 8年4月1日以前の契約	△ 2.20%
平成 8年4月2日以後	平成11年4月1日以前の契約	△ 1.00%
平成11年4月2日以後	平成13年4月1日以前の契約	△ 0.25%
平成13年4月2日以後の契約		0.25%

上記 a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合は0円とします。

※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとに割振り累計額を社員配当金としてお支払します。

平成19年度においては、平成9年度および平成14年度に加入したご契約が5年ごとの社員配当金のお支払時期を迎えます。

※3. 毎年利差配当タイプ（利率変動積立型終身保険）の社員配当金額

毎年利差配当タイプの社員配当額は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。

平成19年度配当においては、配当金は零となります。

4. 平成 18 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 18 年度の資産運用状況

①運用環境

平成 18 年度のわが国経済は、消費が力強さを欠いたものの、設備投資の拡大や輸出の堅調な増加を背景に、緩やかながら景気の回復が続きました。

長期金利は、平成 18 年 3 月に量的緩和が解除され、年度前半には一時 2% に到達しましたが、7 月のゼロ金利政策解除以降に追加利上げのペースが緩やかになるとの見方が強まるとともに、米国金利も低下したことを受けて、年度後半は 1.6%~1.8% で推移しました。株価は、5 月以降にインフレ懸念に伴う世界的な株安等を受けて下落しましたが、夏場以降は好調な企業業績等を背景に堅調な展開となりました。為替は、G 7 声明を受けて 5 月中旬に 110 円割れまで円高が進んだものの、その後は内外金利差等を背景に概ね円安基調で推移しました。

【10 年国債利回り：平成 17 年度末 1.765% → 平成 18 年度末 1.65%】

【日経平均株価：平成 17 年度末 17,059 円 → 平成 18 年度末 17,287 円】

【為替相場：平成 17 年度末 117.47 円/ドル → 平成 18 年度末 118.05 円/ドル】

②当社の運用方針

- ・ 当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえた上で、中長期的に安定した収益を確保するために、国内公社債・貸付金などの円金利資産を中心とした運用を行っています。
- ・ また、リスクの許容度範囲内で、株式・外国証券などに分散投資を行い、収益の向上を図っています。

③運用実績の概況

(ア) 一般勘定残高

- ・ 平成 18 年度末の一般勘定資産残高は 6 兆 2,570 億円となり、平成 17 年度末に比べ△328 億円の減少となりました。

(イ) 資産配分

- ・ 国内公社債などの円金利資産を中心に、運用リスクの許容範囲内で国内株式・外国証券などにも投資するバランス型ポートフォリオにより、運用リスクを分散しつつ収益の向上を図りました。

(ウ) 各資産の運用・残高

- ・ 国内債券は、短期債の償還等により残高は減少したものの、円金利資産の中核となる長期債は積み増しを行い、収益力の向上に努めました。
- ・ 国内株式は、市場動向に応じて売買を行い、簿価残高はほぼ横ばいで推移しました。
- ・ 外国証券は、収益性の高い円建ての外国債券を積み増すとともに、利回り向上の観点から、為替動向を捉えて外貨建債券の入替え売買を行いました。
- ・ 一般貸付は、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目的に実行し、残高はほぼ横ばいとなりました。
- ・ 不動産は、入居率の維持・向上により収益力向上に努めました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	146,552	2.3	203,088	3.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	53,001	0.8	85,944	1.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	14	0.0	10	0.0
有価証券	4,209,218	66.9	4,111,204	65.7
公社債	2,325,855	37.0	2,289,328	36.6
株式	781,897	12.4	750,506	12.0
外国証券	854,656	13.6	912,034	14.6
公社債	734,419	11.7	790,022	12.6
株式等	120,236	1.9	122,011	1.9
その他の証券	246,809	3.9	159,334	2.5
貸付金	1,215,143	19.3	1,193,770	19.1
保険約款貸付	202,544	3.2	183,836	2.9
一般貸付	1,012,598	16.1	1,009,933	16.1
不動産	565,927	9.0	552,868	8.8
繰延税金資産	22,767	0.4	8,809	0.1
その他	79,232	1.3	102,439	1.6
貸倒引当金	△1,994	△0.0	△1,129	△0.0
一般勘定資産計	6,289,864	100.0	6,257,006	100.0
うち外貨建資産	469,471	7.5	472,578	7.6

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	16,052	56,535
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	14,396	32,942
商品有価証券	-	-
金銭の信託	4	△4
有価証券	288,220	△98,014
公社債	△253,994	△36,527
株式	226,594	△31,390
外国証券	164,016	57,378
公社債	151,082	55,603
株式等	12,934	1,774
その他の証券	151,603	△87,474
貸付金	△151,421	△21,373
保険約款貸付	△23,147	△18,708
一般貸付	△128,274	△2,664
不動産	△12,325	△13,058
繰延税金資産	△93,556	△13,957
その他	△65,937	23,206
貸倒引当金	1,378	865
一般勘定資産計	△3,188	△32,858
うち外貨建資産	105,647	3,106

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
利息および配当金等収入	140,728	134,324
預貯金利息	0	3
有価証券利息・配当金	85,962	81,583
貸付金利息	29,481	27,123
不動産賃貸料	24,046	23,939
その他利息配当金	1,238	1,674
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	61,060	41,517
国債等債券売却益	1,613	543
株式等売却益	59,203	37,997
外国証券売却益	243	2,975
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	695
その他運用収益	8,151	8,502
合 計	209,940	185,040

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
支払利息	2,325	2,752
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	3,110	54
有価証券売却損	19,896	6,487
国債等債券売却損	3,694	279
株式等売却損	747	1,314
外国証券売却損	15,454	4,893
その他	-	-
有価証券評価損	4,293	2,775
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	4,284	2,760
外国証券評価損	-	14
その他	8	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	3,399	15
為替差損	828	-
貸倒引当金繰入額	218	-
貸付金償却	3	2
賃貸用不動産等減価償却費	6,065	6,083
その他運用費用	13,076	12,804
合 計	53,217	30,975

(6) 資産運用に係わる諸効率（一般勘定）

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	0.00	0.17
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.67	1.75
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.12	0.24
有価証券	2.98	2.91
うち公社債	1.18	1.48
うち株式	7.16	6.46
うち外国証券	2.64	3.34
貸付金	2.25	2.23
保険約款貸付	4.78	4.83
一般貸付	1.74	1.73
不動産	2.53	2.71
一般勘定計	2.49	2.51
うち海外投融資	2.61	3.26

(注) ・利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
・海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	314,441	228,355
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	41,545	66,835
商品有価証券	-	-
金銭の信託	10	10
有価証券	3,854,373	3,896,037
うち公社債	2,077,214	2,159,539
うち株式	585,545	565,940
うち外国証券	1,053,226	887,530
貸付金	1,300,516	1,216,114
保険約款貸付	216,604	195,425
一般貸付	1,083,911	1,020,689
不動産	575,054	564,720
一般勘定計	6,299,638	6,135,718
うち海外投融資	1,124,292	964,529

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	534,688	537,418	2,729	5,755	△3,025	559,415	565,018	5,603	7,651	△2,047
責任準備金対応債券	1,636,875	1,604,101	△32,774	1,509	△34,283	1,687,418	1,679,524	△7,894	7,236	△15,130
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,813,426	2,036,865	223,439	261,991	△38,552	1,673,168	1,889,772	216,604	238,348	△21,744
公社債	507,323	504,779	△2,544	865	△3,409	437,035	440,842	3,807	4,939	△1,132
株式	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968	531,208	725,937	194,729	212,705	△17,975
外国証券	531,012	528,798	△2,213	7,230	△9,444	540,102	553,186	13,084	15,512	△2,428
公社債	434,388	431,881	△2,507	4,723	△7,230	456,524	467,148	10,624	12,359	△1,735
株式等	96,623	96,916	293	2,507	△2,214	83,577	86,038	2,460	3,152	△692
その他の証券	239,098	246,808	7,710	8,440	△730	154,771	159,334	4,562	4,770	△207
買入金銭債権	50	52	2	2	-	10,050	10,471	420	421	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,984,991	4,178,385	193,394	269,256	△75,861	3,920,001	4,134,315	214,313	253,236	△38,922
公社債	2,328,400	2,294,935	△33,465	2,509	△35,974	2,285,521	2,282,368	△3,153	12,569	△15,722
株式	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968	531,208	725,937	194,729	212,705	△17,975
外国証券	833,550	833,625	75	12,851	△12,776	862,976	881,200	18,223	22,327	△4,104
公社債	736,926	736,708	△217	10,344	△10,562	779,398	795,162	15,763	19,175	△3,411
株式等	96,623	96,916	293	2,507	△2,214	83,577	86,038	2,460	3,152	△692
その他の証券	239,098	246,808	7,710	8,440	△730	154,771	159,334	4,562	4,770	△207
買入金銭債権	48,000	46,589	△1,410	2	△1,412	85,523	85,474	△48	863	△911
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	4,999	-
非上場外国債券	-	-
その他	4,999	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,461	5,461
その他有価証券	43,333	55,081
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	20,008	19,107
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	13,824	26,474
非上場外国債券	-	-
その他	9,500	9,500
合 計	53,794	60,543

<参考>有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)から除いた時価のない有価証券のうち、理論価格等により時価相当額の算出が可能な有価証券を加えた時価情報は次の通りです。

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	534,688	537,418	2,729	5,755	△3,025	559,415	565,018	5,603	7,651	△2,047
責任準備金対応債券	1,636,875	1,604,101	△32,774	1,509	△34,283	1,687,418	1,679,524	△7,894	7,236	△15,130
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,836,751	2,060,186	223,434	261,991	△38,556	1,709,142	1,925,746	216,603	238,348	△21,744
公社債	507,323	504,779	△2,544	865	△3,409	437,035	440,842	3,807	4,939	△1,132
株式	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968	531,208	725,937	194,729	212,705	△17,975
外国証券	554,337	552,118	△2,218	7,230	△9,448	576,076	589,159	13,083	15,512	△2,428
公社債	434,388	431,881	△2,507	4,723	△7,230	456,524	467,148	10,624	12,359	△1,735
株式等	119,948	120,236	288	2,507	△2,218	119,552	122,011	2,459	3,152	△693
その他の証券	239,098	246,808	7,710	8,440	△730	154,771	159,334	4,562	4,770	△207
買入金銭債権	50	52	2	2	-	10,050	10,471	420	421	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,008,315	4,201,706	193,390	269,256	△75,866	3,955,975	4,170,288	214,313	253,236	△38,923
公社債	2,328,400	2,294,935	△33,465	2,509	△35,974	2,285,521	2,282,368	△3,153	12,569	△15,722
株式	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968	531,208	725,937	194,729	212,705	△17,975
外国証券	856,874	856,945	70	12,851	△12,780	898,950	917,173	18,222	22,327	△4,105
公社債	736,926	736,708	△217	10,344	△10,562	779,398	795,162	15,763	19,175	△3,411
株式等	119,948	120,236	288	2,507	△2,218	119,552	122,011	2,459	3,152	△693
その他の証券	239,098	246,808	7,710	8,440	△730	154,771	159,334	4,562	4,770	△207
買入金銭債権	48,000	46,589	△1,410	2	△1,412	85,523	85,474	△48	863	△911
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	14	14	-	-	-	10	10	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	14	14	-	-	-	10	10	-	-	-

(7) 不動産(土地)の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末			平成18年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	353,863	284,678	△69,185	347,304	353,348	6,044

(注) 1.時価は、公示地価を基準に算定しています。

2.上記金額には借地権を含んでいます。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金	および	58,290	0.9	32,337	0.5
預貯金		545		531	
預貯金		57,744		31,806	
預貯金		90,000	1.4	172,000	2.7
預貯金		53,001	0.8	85,944	1.4
預貯金		14	0.0	10	0.0
預貯金		4,255,115	67.1	4,156,689	65.9
預貯金		1,867,097		1,832,429	
預貯金		101,996		91,857	
預貯金		368,610		375,488	
預貯金		801,616		770,518	
預貯金		868,985		927,059	
預貯金		246,809		159,334	
預貯金		1,215,143	19.2	1,193,770	18.9
預貯金		202,544		183,836	
預貯金		1,012,598		1,009,933	
預貯金		569,992	9.0	—	—
預貯金		341,455		—	—
預貯金		223,953		—	—
預貯金		4,065		—	—
預貯金		518		—	—
預貯金		—	—	557,055	8.8
預貯金		—		334,904	
預貯金		—		217,412	
預貯金		—		552	
預貯金		—		4,186	
預貯金		—	—	25,847	0.4
預貯金		—		12,475	
預貯金		—		13,371	
預貯金		0	0.0	6	0.0
預貯金		75,300	1.2	72,554	1.2
預貯金		6,933		34,939	
預貯金		1,274		1,274	
預貯金		26,582		25,863	
預貯金		3,086		2,342	
預貯金		434		36	
預貯金		15		—	
預貯金		276		307	
預貯金		36,696		7,790	
預貯金		22,767	0.4	8,809	0.1
預貯金		155	0.0	113	0.0
預貯金		△1,994	△0.0	△1,129	△0.0
資産の部合計		6,337,787	100.0	6,304,009	100.0

(単位：百万円)

科目	年度	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
保 險 契 約 準 備 金		5,632,102	88.9	5,545,482	88.0
支 責 社 員 配 当 準 備 金		48,353		45,086	
再 所 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		5,477,901		5,404,395	
再 所 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		105,847		96,001	
再 所 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		28	0.0	82	0.0
再 所 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		182,407	2.9	191,471	3.0
再 所 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		9,128		15,160	
再 所 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		123,000		123,000	
再 所 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		332		327	
再 所 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		10,241		13,015	
再 所 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		8,419		9,957	
再 所 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		3,121		2,976	
再 所 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		3,357		3,036	
再 所 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		24,305		23,833	
再 所 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		279		1	
再 所 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		223		163	
退 保 価 再 支 負 債 の 部 合 計		47,641	0.8	51,656	0.8
退 保 価 再 支 負 債 の 部 合 計		—	—	3,825	0.1
退 保 価 再 支 負 債 の 部 合 計		8,550	0.1	10,750	0.2
退 保 価 再 支 負 債 の 部 合 計		34,148	0.5	32,735	0.5
退 保 価 再 支 負 債 の 部 合 計		155	0.0	113	0.0
退 保 価 再 支 負 債 の 部 合 計		5,905,034	93.2	5,836,118	92.6
(資本の部)					
基 金 償 却 積 立 金		161,000	2.5	—	—
基 金 償 却 積 立 金		100,000	1.6	—	—
基 金 償 却 積 立 金		281	0.0	—	—
基 金 償 却 積 立 金		66,736	1.1	—	—
損 失 て ん 補 準 備 金		1,301	0.0	—	—
損 失 て ん 補 準 備 金		4,880	0.1	—	—
損 失 て ん 補 準 備 金		4,880	0.1	—	—
損 失 て ん 補 準 備 金		60,555	1.0	—	—
損 失 て ん 補 準 備 金		(42,819)	0.7	—	—
損 失 て ん 補 準 備 金		△38,040	△0.6	—	—
損 失 て ん 補 準 備 金		142,774	2.3	—	—
資 本 の 部 合 計		432,753	6.8	—	—
負 債 お よ び 資 本 の 部 合 計		6,337,787	100.0	—	—
(純資産の部)					
基 金 償 却 積 立 金		—	—	161,000	2.6
基 金 償 却 積 立 金		—	—	100,000	1.6
基 金 償 却 積 立 金		—	—	281	0.0
基 金 償 却 積 立 金		—	—	103,421	1.6
損 失 て ん 補 準 備 金		—	—	1,331	0.0
損 失 て ん 補 準 備 金		—	—	102,090	1.6
損 失 て ん 補 準 備 金		—	—	25,000	0.4
損 失 て ん 補 準 備 金		—	—	4,880	0.1
損 失 て ん 補 準 備 金		—	—	72,210	1.1
損 失 て ん 補 準 備 金		—	—	364,703	5.8
損 失 て ん 補 準 備 金		—	—	142,036	2.3
損 失 て ん 補 準 備 金		—	—	△1	△0.0
損 失 て ん 補 準 備 金		—	—	△38,848	△0.6
損 失 て ん 補 準 備 金		—	—	103,187	1.6
純 資 産 の 部 合 計		—	—	467,890	7.4
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		—	—	6,304,009	100.0

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成18年度末(平成19年3月31日現在)

1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,967百万円
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は383百万円であります。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)にもとづき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 保険金等支払引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定にもとづく引当金であり、過年度の支払請求書を対象とした再調査の結果から発生した追加的な保険金等の支払予定額および支払見込額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成18年度末(平成19年3月31日現在)

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度の費用に計上しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
15. 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は467,891百万円であります。
16. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前年度において区分掲記していた「不動産および動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。
 - (2) 前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他の資産」に含めていた無形固定資産は25,944百万円であります。
 - (3) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は15,109百万円であります。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、5,862百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は6百万円、延滞債権額は4,112百万円あります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額221百万円、延滞債権額161百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は423百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,318百万円あります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は227,558百万円あります。
20. 特別勘定の資産の額は48,078百万円あります。
なお、負債の額も同額であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成18年度末(平成19年3月31日現在)

21. 子会社等に対する金銭債権の総額は31百万円、金銭債務の総額は1,343百万円であります。
22. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は315百万円であります。
23. (1) 繰延税金資産の総額は106,126百万円、繰延税金負債の総額は78,614百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、18,702百万円であります。
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、

税務上の繰越欠損金	50,878百万円、
退職給付引当金	18,648百万円、
減損損失	9,209百万円、
および有価証券評価損	6,273百万円であります。

繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、

その他有価証券の評価差額	75,914百万円あります。
--------------	----------------
- (2) 当年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△4.1%、社員配当準備金△2.1%であります。
24. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。
25. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	105,847百万円
前年度剰余金からの繰入額	2,626百万円
当年度社員配当金支払額	12,572百万円
利息による増加等	100百万円
当年度末現在高	96,001百万円
26. 子会社等の株式または出資金は8,177百万円あります。
27. 担保に供されている資産の額は、有価証券34,205百万円あります。
28. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は73百万円あります。
29. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は142,317百万円あります。
30. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,500百万円あります。
31. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
32. 外貨建資産の額は 487,733百万円あります。
(主な外貨額 3,638百万米ドル、365百万ユーロ、7百万英ポンド)
33. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定にもとづき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は447百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
34. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、17,692百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

平成18年度末(平成19年3月31日現在)

35. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1)	退職給付債務およびその内訳	
	イ. 退職給付債務	△79,338百万円
	ロ. 年金資産	12,308百万円
	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△67,030百万円
	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	12,119百万円
	ホ. 未認識数理計算上の差異	5,710百万円
	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△49,200百万円
	ト. 前払年金費用	2,456百万円
	チ. 退職給付引当金	△51,656百万円

なお、退職一時金・年金制度(適格退職年金制度を除く)において退職給付信託を設定しており、退職給付引当金は退職給付信託の年金資産額7,802百万円と相殺表示しております。

(2)	退職給付債務等の計算基礎	
	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
	ロ. 割引率	2.5%
	ハ. 期待運用収益率	1.5%
	うち適格退職年金	3.2%
	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年
	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より6年
	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理

なお、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、数理計算上の差異の費用処理年数を7年から6年に短縮しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成17年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		平成18年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
		経常収益	965,863	100.0	896,996
保険料等収入	623,816		600,270		
再保険収入	623,673		600,227		
資産運用収入	142		43		
利息および配当金等収入	219,089		187,520		
預貯金・証券利息・配当金	140,728		134,324		
有価証券の売却益	0		3		
貸付金の貸付利息	85,962		81,583		
不動産の売却益	29,481		27,123		
その他の配当金	24,046		23,939		
有価証券の売却損	1,238		1,674		
為替差益	61,060		41,517		
その他運用収益	-		695		
特別勘定資産運用益	8,151		8,502		
その他経常収入	9,148		2,480		
年金特約取扱い受入	122,957		109,205		
年金据置受入	1		4		
年金準備戻入	39,278		30,639		
年金準備戻入	653		3,266		
その他経常収入	81,464		73,506		
経常費用	1,559		1,788		
保険金等支払	885,638	91.7	820,057	91.4	
保年給返戻金	657,574		606,666		
解約の他返戻金	280,728		241,679		
再任準備金等繰入	66,088		70,839		
社員配当金積立利息繰入	107,365		105,818		
資産運用費用	183,800		156,229		
支払利息	19,435		31,899		
買付目的有価証券運用損	156		200		
有価証券売却損	110		100		
金融派生商品費用	110		100		
為替差損	53,217		30,975		
貸倒引当金繰入	2,325		2,752		
貸付金の償却	3,110		54		
その他運用費用	19,896		6,487		
事業経常費	4,293		2,775		
その他経常費	3,399		15		
減価償却	828		-		
退職給付引当金繰入	218		-		
その他経常費	3		2		
その他経常費	6,065		6,083		
その他経常費	13,076		12,804		
その他経常費	117,199		117,817		
その他経常費	57,535		64,497		
その他経常費	38,618		43,872		
その他経常費	7,071		6,872		
その他経常費	8,980		8,887		
その他経常費	2,102		4,015		
その他経常費	761		849		
特別利益	80,225	8.3	76,939	8.6	
不動産等処分益	10,083	1.0	3,133	0.4	
固定資産等処分益	9,996		-		
偶発損失引当金戻入	-		2,037		
貸倒損失引当金戻入	5		-		
投資損失引当金戻入	-		1,012		
その他特別利益	63		-		
特別損失	17		84		
不動産等処分損失	34,868	3.6	15,967	1.8	
固定資産等処分損失	1,195		-		
減損損失	-		2,134		
保険金等支払引当金繰入	28,231		6,124		
価格変動準備金繰入	-		3,825		
社会厚生事業助成金	2,300		2,200		
その他特別損失	80		90		
その他特別損失	3,062		1,592		
税引前当期純剰余金	55,439	5.7	64,105	7.1	
法人税および住民税	379	0.0	341	0.0	
法人税等調整額	12,240	1.3	18,637	2.1	
当期純剰余金	42,819	4.4	45,126	5.0	
前期繰越剰余金	24,385		-		
土地再評価差額金取崩	△6,730		-		
社会厚生事業助成金取崩	80		-		
当期未処分剰余金	60,555		-		

【注記事項】
(損益計算書関係)

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分益(損)」は、当年度から「固定資産等処分益(損)」として表示しております。
- (2) 当年度から損益計算書の末尾を当期純剰余としております。
2. 子会社等との取引による収益の総額は432百万円、費用の総額は16,164百万円であります。
3. (1) 有価証券売却益の内訳は、
 国債等債券 543百万円、
 株式等 37,997百万円、
 外国証券 2,975百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、
 国債等債券 279百万円、
 株式等 1,314百万円、
 外国証券 4,893百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、
 株式等 2,760百万円
 外国証券 14百万円であります。
4. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は2百万円であります。
5. 退職給付費用の総額は、13,771百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
- | | |
|--------------------|----------|
| イ. 勤務費用 | 3,092百万円 |
| ロ. 利息費用 | 1,977百万円 |
| ハ. 期待運用収益 | △265百万円 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 4,039百万円 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,926百万円 |
6. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 資産のグルーピング方法
 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯
 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
- | 用途 | 減 損 損 失 (百 万 円) | | |
|--------|-------------------|-------|-------|
| | 土 地 | 建 物 | 計 |
| 賃貸不動産等 | 3,089 | 2,310 | 5,400 |
| 遊休不動産等 | 253 | 470 | 724 |
| 合 計 | 3,343 | 2,781 | 6,124 |
- (4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
基礎利益 A	56,010	*1 48,088
キャピタル収益	61,060	42,213
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	61,060	41,517
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	695
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	32,182	9,739
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	3,110	54
有価証券売却損	19,896	6,487
有価証券評価損	4,293	2,775
金融派生商品費用	*2 4,053	*2 422
為替差損	828	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	28,878	32,474
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	84,888	80,562
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4,663	3,623
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,700	3,000
個別貸倒引当金繰入額	960	*3 △390
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	3	2
その他臨時費用	—	*4 1,012
臨時損益 C	△4,663	△3,623
経常利益 A+B+C	80,225	76,939

（注）

*1 平成18年度の基礎利益には、損益計算書上、特別利益に計上した一般貸倒引当金戻入額を621百万円含めております。

*2 キャピタル損益として掲げた項目のうち、以下についてはインカム収益に当たることから、キャピタル損益より控除し、基礎利益に含めております。

・平成17年度

金融派生商品費用 3,399百万円のうち、金利スワップ取引に係る受取・支払利息に該当する金額 653百万円

・平成18年度

金融派生商品費用 15百万円のうち、金利スワップ取引に係る受取・支払利息に該当する金額 406百万円

*3 平成18年度の臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額を390百万円含めております。

*4 平成18年度のその他臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した貸倒引当金戻入額を「基礎利益等の明細」に反映させたことによる調整額1,012百万円を計上しております。

8. 基金等変動計算書

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失てん補準備金	剰余金					剰余金合計	基金等合計
					その他剰余金				剰余金合計		
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	社会厚生事業助成資金	当期未処分剰余金			
前事業年度末残高	161,000	100,000	281	1,301	—	4,880	—	60,555	66,736	328,018	
当事業年度変動額											
社員配当準備金の積立								△ 2,626	△ 2,626	△ 2,626	
損失てん補準備金の積立				30				△ 30			
基金利息の支払								△ 6,623	△ 6,623	△ 6,623	
当期純剰余								45,126	45,126	45,126	
基金償却準備金の積立					25,000			△ 25,000			
社会厚生事業助成資金の積立							90	△ 90			
社会厚生事業助成資金の取崩							△ 90	90			
土地再評価差額金の取崩								808	808	808	
基金等以外の項目の当事業年度変動額（純額）											
当事業年度変動額合計	—	—	—	30	25,000	—	—	11,655	36,685	36,685	
当事業年度末残高	161,000	100,000	281	1,331	25,000	4,880	—	72,210	103,421	364,703	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	142,774	—	△ 38,040	104,734	432,753
当事業年度変動額					
社員配当準備金の積立					△ 2,626
損失てん補準備金の積立					
基金利息の支払					△ 6,623
当期純剰余					45,126
基金償却準備金の積立					
社会厚生事業助成資金の積立					
社会厚生事業助成資金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					808
基金等以外の項目の当事業年度変動額（純額）	△ 738	△ 1	△ 808	△ 1,547	△ 1,547
当事業年度変動額合計	△ 738	△ 1	△ 808	△ 1,547	35,137
当事業年度末残高	142,036	△ 1	△ 38,848	103,187	467,890

9. 剰余金処分決議書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
当期末処分剰余金	60,555	72,210
計	60,555	72,210
剰余金処分数額	34,369	37,604
社員配当準備金	2,626	4,957
差引純剰余金	31,743	32,647
損失てん補準備金	30	40
基金利息	6,623	7,507
任意積立金	25,090	25,100
基金償却準備金	25,000	25,000
社会厚生事業助成資金	90	100
次期繰越剰余金	26,185	34,605

10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末	平成18年度末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,322	2,726	△595
危険債権	1,813	1,494	△319
要管理債権	2,612	1,764	△847
小計 (対合計比)	7,747 (0.63)	5,985 (0.49)	△1,762 (△0.14)
正常債権	1,224,812	1,210,166	△14,646
合 計	1,232,560	1,216,151	△16,408

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

[ご参考]貸付金に係わる自己査定結果について

(単位:百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
平成17年度末	償却・引当前	41,087	1,162	1,922
	償却・引当後	41,087	702	-
平成18年度末	償却・引当前	78,153	805	412
	償却・引当後	78,153	555	-

11. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末	平成18年度末	増減
破綻先債権額 ①	0	6	5
延滞債権額 ②	5,014	4,112	△901
3ヵ月以上延滞債権額 ③	355	423	67
貸付条件緩和債権額 ④	2,237	1,318	△918
合計 (a) ①+②+③+④	7,608	5,862	△1,746
(貸付残高に対する比率)	(0.63)	(0.49)	(△0.14)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成18年度が破綻先債権額221百万円、延滞債権額161百万円、平成17年度が破綻先債権額295百万円、延滞債権額1,588百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

[ご参考]引当率について

(単位:百万円)

	平成17年度末	平成18年度末
一般貸倒引当金	837	216
個別貸倒引当金	1,157	912
合計 (b)	1,994	1,129
引当率 (b)／(a)	26.2%	19.3%

(注) 引当済以外の部分は、担保処分等により回収可能な債権です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成17年度末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	680,587	819,009
純資産の部合計	280,638	352,897
価格変動準備金	8,550	10,750
危険準備金	6,112	9,112
一般貸倒引当金	837	216
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	201,091	194,943
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 69,185	△ 68
負債性資本調達手段等	113,400	110,200
控除項目	—	—
その他	139,142	140,958
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	203,072	196,921
保険リスク相当額 R_1	41,932	39,665
予定利率リスク相当額 R_2	50,358	48,900
資産運用リスク相当額 R_3	142,365	138,179
経営管理リスク相当額 R_4	4,716	4,557
最低保証リスク相当額 R_7	1,149	1,148
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	670.2%	831.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 (「純資産の部合計」は貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等合計」、「社員配当準備金繰入額」、「基金利息」、「役員賞与」、および「社会厚生事業助成資金」を控除した額を記載しております。)
2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております(平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しております)。
3. 平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を記載しております。
4. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しております。

13. 平成18年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		45,665		45,893
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		3,343		2,184
特別勘定計		49,008		48,078

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	1,023	0	991
変額保険（終身型）	20	141,719	19	137,279
合 計	20	142,743	19	138,271

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,618	3.5	1,184	2.6
有価証券	42,692	93.5	43,377	94.5
公社債	10,845	23.8	9,839	21.4
株式	18,161	39.8	18,965	41.3
外国証券	13,685	30.0	14,572	31.8
公社債	5,578	12.2	5,023	10.9
株式等	8,107	17.8	9,548	20.8
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	1,353	3.0	1,331	2.9
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	45,665	100.0	45,893	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成17年度	平成18年度
	金額	金額
利息配当金等収入	811	895
有価証券売却益	3,401	3,771
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	9,981	7,405
為替差益	14	15
金融派生商品収益	1	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	1,355	1,288
有価証券償還損	4	0
有価証券評価損	4,259	8,333
為替差損	16	20
金融派生商品費用	0	-
その他の費用	0	0
収支差額	8,574	2,445

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
経常収益	967,990	900,666
経常利益	79,835	77,573
当期純剰余	42,427	45,311
総資産額	6,339,457	6,305,397

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社および子法人等数…………… 5社
 (会社名)
 - ・ 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
 - ・ 朝日生命カードサービス株式会社
 - ・ 朝日生命キャピタル株式会社
 - ・ 朝日エヌベスト投資顧問株式会社
 - ・ 株式会社インフォテクノ朝日

なお、非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
現 金 お よ び 預 貯 金	64,464	1.0	38,237	0.6
コ ー ル ロ ー ン	90,000	1.4	172,000	2.7
買 入 金 銭 債 権	53,001	0.8	85,944	1.4
金 銭 の 信 託	14	0.0	26	0.0
有 価 証 券	4,250,342	67.0	4,151,842	65.8
貸 付 金	1,215,705	19.2	1,194,340	18.9
不 動 産 お よ び 動 産	569,575	9.0	-	-
有 形 固 定 資 産	-	-	556,645	8.8
無 形 固 定 資 産	-	-	25,530	0.4
再 保 険 貸 付	0	0.0	6	0.0
そ の 他 資 産	75,751	1.2	73,464	1.2
繰 延 税 金 資 産	22,452	0.4	8,384	0.1
支 払 承 諾 見 返 金	155	0.0	113	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,006	△ 0.0	△ 1,138	△ 0.0
資 産 の 部 合 計	6,339,457	100.0	6,305,397	100.0
(負 債 の 部)				
保 険 契 約 準 備 金	5,632,102	88.8	5,545,482	87.9
支 払 備 金	48,353		45,086	
責 任 準 備 金	5,477,901		5,404,395	
社 員 配 当 準 備 金	105,847		96,001	
再 保 険 借 付	28	0.0	82	0.0
そ の 他 負 債	184,763	2.9	193,381	3.1
退 職 給 付 引 当 金	47,693	0.8	51,681	0.8
保 険 金 等 支 払 引 当 金	-	-	3,825	0.1
価 格 変 動 準 備 金	8,550	0.1	10,750	0.2
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	34,148	0.5	32,735	0.5
支 払 承 諾	155	0.0	113	0.0
負 債 の 部 合 計	5,907,443	93.2	5,838,052	92.6
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	69	0.0	-	-
(資 本 の 部)				
基 金	161,000	2.5	-	-
基 金 償 却 積 立 金	100,000	1.6	-	-
再 評 価 積 立 金	281	0.0	-	-
連 結 剰 余 金	65,927	1.0	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 38,040	△ 0.6	-	-
株 式 等 評 価 差 額 金	142,775	2.3	-	-
資 本 の 部 合 計	431,944	6.8	-	-
負 債 、 少 数 株 主 持 分 お よ び 資 本 の 部 合 計	6,339,457	100.0	-	-
(純 資 産 の 部)				
基 金	-	-	161,000	2.6
基 金 償 却 積 立 金	-	-	100,000	1.6
再 評 価 積 立 金	-	-	281	0.0
連 結 剰 余 金	-	-	102,798	1.6
基 金 等 合 計	-	-	364,080	5.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	142,036	2.3
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	△ 1	△ 0.0
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	△ 38,848	△ 0.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	103,187	1.6
少 数 株 主 持 分	-	-	77	0.0
純 資 産 の 部 合 計	-	-	467,344	7.4
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	-	-	6,305,397	100.0

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経常収益	967,990	100.0%	900,666	100.0%
保険料等収入	623,816		600,270	
資産運用収益	218,203		187,381	
利息および配当金等収入	139,877		134,218	
有価証券売却益	61,060		41,517	
為替差益	-		696	
その他運用収益	8,116		8,467	
特別勘定資産運用益	9,148		2,480	
その他経常収益	125,970		113,015	
経常費用	888,155	91.8	823,093	91.4
保険等支払金	657,574		606,666	
保険年金	280,728		241,679	
給付金	66,088		70,839	
解約返戻金	107,365		105,818	
その他返戻金等	183,800		156,229	
責任準備金等繰入額	19,592		32,100	
社員配当金積立利息繰入額	110		100	
資産運用費用	110		100	
支払利息	53,233		30,988	
売買目的有価証券運用損	2,328		2,755	
有価証券売却損	3,110		54	
有価証券評価損	19,896		6,487	
金融派生商品費用	4,300		2,775	
為替差損	3,399		15	
貸倒引当金繰入額	829		-	
貸付金償却	218		-	
貸貸用不動産等減価償却費	8		7	
その他運用費用	6,065		6,083	
その他経常費用	13,076		12,809	
事業費用	119,461		120,735	
その他経常費用	57,775		64,602	
経常利益	79,835	8.2	77,573	8.6
特別利益	10,083	1.0	3,144	0.3
不動産動産等処分益	9,996		-	
固定資産等処分益	-		2,046	
偶発損失引当金戻入額	5		-	
貸倒引当金戻入額	-		1,014	
投資損失引当金戻入額	63		-	
その他特別利益	17		84	
特別損失	34,869	3.6	15,996	1.8
不動産動産等処分損	1,196		-	
固定資産等処分損	-		2,124	
減損	28,231		6,124	
保険金等支払引当金繰入額	-		3,825	
価格変動準備金繰入額	2,300		2,200	
社会厚生事業助成金	80		90	
その他特別損失	3,062		1,632	
税金等調整前当期純剰余	55,048	5.7	64,721	7.2
法人税および住民税等	551	0.1	629	0.1
法人税等調整額	12,045	1.2	18,748	2.1
少数株主利益	24	0.0	31	0.0
当期純剰余	42,427	4.4	45,311	5.0

(5) 連結剰余金計算書および連結基金等変動計算書

〔連結剰余金計算書〕

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
		金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		89,852
連 結 剰 余 金 増 加 高		42,427
当 期 純 剰 余		42,427
連 結 剰 余 金 減 少 高		66,352
社 員 配 当 準 備 金		2,123
基 金 償 却 積 立 金		50,000
基 金 利 息		7,454
連結子会社等の減少に伴う剰余金減少高		43
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		6,730
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		65,927

〔連結基金等変動計算書〕

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
前連結会計年度末残高	161,000	100,000	281	65,927	327,209
当連結会計年度変動額					
社員配当準備金の積立て				△ 2,626	△ 2,626
基金利息の支払				△ 6,623	△ 6,623
当期純剰余				45,311	45,311
土地再評価差額金の取崩				808	808
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	－	－	－	36,870	36,870
当連結会計年度末残高	161,000	100,000	281	102,798	364,080

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	142,775	－	△ 38,040	104,735	69	432,014
当連結会計年度変動額						
社員配当準備金の積立て						△ 2,626
基金利息の支払						△ 6,623
当期純剰余						45,311
土地再評価差額金の取崩						808
基金等以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△ 738	△ 1	△ 808	△ 1,547	7	△ 1,539
当連結会計年度変動額合計	△ 738	△ 1	△ 808	△ 1,547	7	35,330
当連結会計年度末残高	142,036	△ 1	△ 38,848	103,187	77	467,344

(6) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	増減
破綻先債権額 ①	1	7	5
延滞債権額 ②	5,019	4,122	△896
3ヵ月以上延滞債権額 ③	355	423	67
貸付条件緩和債権額 ④	2,246	1,328	△917
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	7,623 (0.63)	5,881 (0.49)	△1,741 (△0.13)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成18年度末が破綻先債権額222百万円、延滞債権額161百万円、平成17年度末が破綻先債権額295百万円、延滞債権額1,588百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(7) セグメント情報

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）および前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日）において、当社および連結子会社等は、生命保険事業以外に投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。